

日本超長期 国債ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年12月27日から2024年6月26日まで)

第 18 期
決算日 2024年6月26日

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年6月30日から2025年6月26日まで
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本超長期国債マザーファンド 日本の国債
当ファンドの運用方法	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います(ラダー型運用)。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本超長期国債マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本超長期国債ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
14期(2022年6月27日)	10,161	20	△5.0	99.7		3,839
15期(2022年12月26日)	9,799	20	△3.4	99.3		3,314
16期(2023年6月26日)	10,221	20	4.5	99.3		3,343
17期(2023年12月26日)	9,738	20	△4.5	99.2		2,792
18期(2024年6月26日)	9,224	20	△5.1	98.9		2,026

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2023年12月26日	9,738		—	99.2
12月末	9,742		0.0	99.2
2024年1月末	9,618		△1.2	99.1
2月末	9,705		△0.3	99.2
3月末	9,687		△0.5	99.2
4月末	9,480		△2.6	99.1
5月末	9,218		△5.3	99.0
(期 末)				
2024年6月26日	9,244		△5.1	98.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月27日から2024年6月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,738円
期末	9,224円 (既払分配金20円(税引前))
騰落率	-5.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月27日から2024年6月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ(各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ)を維持しました。

下落要因

- 2024年1月から期末にかけて、日銀によるマイナス金利解除や、さらなる利上げなどへの警戒から国内金利が上昇したこと

投資環境について(2023年12月27日から2024年6月26日まで)

長期金利(10年国債利回り)、20年国債利回りはともに上昇しました。

期初の長期金利は横ばい推移で始まりま
した。しかし、1月に国債入札の不調な結果
が続き投資家需要の乏しさが確認されたこ
とや、同月の金融政策決定会合後の植田日銀
総裁の会見が、政策変更が近づいていること
を意識させるタカ派(インフレ抑制を重視す
る立場)的な内容であったことから、金利は
上昇しました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除や
イールドカーブ・コントロール(長短金利操
作)の撤廃を決定しましたが、事前に市場で
織込みが進んでいたため当初の反応は限定
的でした。しかし、4月以降は先行きの利上

げへの警戒が高まったことや、日銀が国債買
入れを減額したことから、期末にかけて長期
金利は上昇基調となりました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となり
ました。

ポートフォリオについて(2023年12月27日から2024年6月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マ
ザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

残存11~20年程度の債券を投資対象とし、
その投資金額が残存期間毎にほぼ均等とな
るように残存期間別配分を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月27日から2024年6月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年12月27日から2024年6月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	20
(対基準価額比率)	(0.22%)
当期の収益	17
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	1,214

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

日本超長期国債マザーファンド

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果の剥落による一時的な上昇の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。

日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、物価安定の目標達成が視野に入らなると見られる中、さらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れも先行きは減額方向と見込まれることから、20年国債利回りへの上昇圧力がかけやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、20年国債利回りの上昇幅を抑制する見込みです。

引き続き、残存11~20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本超長期国債ファンド

1万口当たりの費用明細 (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	16円	0.165%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,553円です。
(投信会社)	(7)	(0.074)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(7)	(0.074)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	16	0.167	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

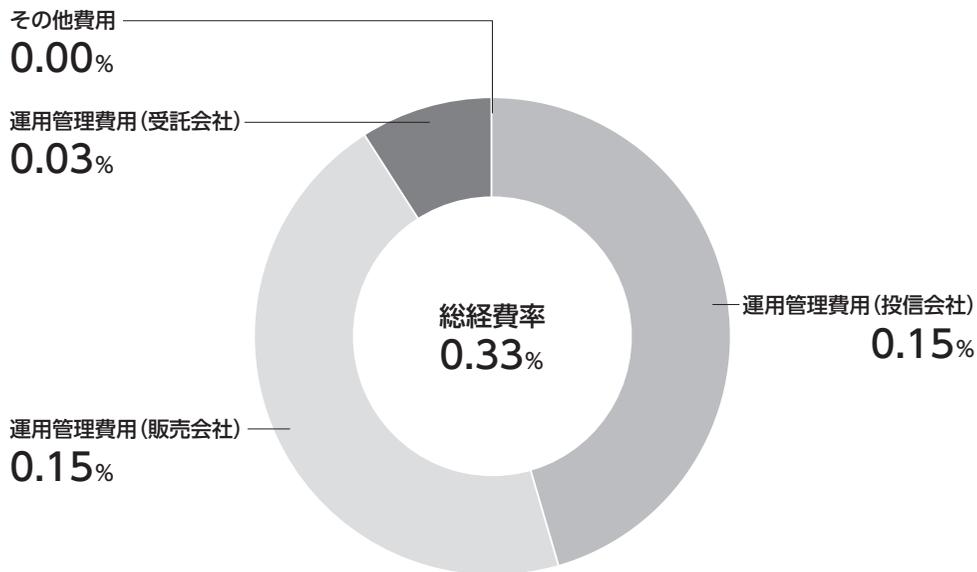
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.33%です。

日本超長期国債ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 89,017	千円 90,273	千口 716,212	千円 732,360

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

利害関係人との取引状況

日本超長期国債ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本超長期国債マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
公 社 債	百万円 216	百万円 4	% 2.0	百万円 849	百万円 39	% 4.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月27日から2024年6月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年6月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 2,660,021	千口 2,032,826	千口 2,035,062	千円 2,035,062

※日本超長期国債マザーファンドの期末の受益権総口数は2,032,826,129口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年6月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本超長期国債マザーファンド	千円 2,035,062	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	379	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,035,442	100.0

日本超長期国債ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,035,442,047円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	133,153
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	2,035,062,237
未 収 入 金	246,657
(B) 負 債	8,835,425
未 払 収 益 分 配 金	4,394,199
未 払 解 約 金	287,466
未 払 信 託 報 酬	4,105,946
そ の 他 未 払 費 用	47,814
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,026,606,622
元 本	2,197,099,755
次 期 繰 越 損 益 金	△ 170,493,133
(D) 受 益 権 総 口 数	2,197,099,755口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,224円

※当期における期首元本額2,867,200,085円、期中追加設定元本額148,158,374円、期中一部解約元本額818,258,704円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月27日 至2024年6月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	120円
受 取 利 息	124
支 払 利 息	△ 4
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 99,399,956
売 買 益	21,101,625
売 買 損	△120,501,581
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,153,760
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△103,553,596
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△229,882,388
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,337,050
(配 当 等 相 当 額)	(248,686,362)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,349,312)
(G) 合 計 (D + E + F)	△166,098,934
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,394,199
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△170,493,133
追 加 信 託 差 損 益 金	167,337,050
(配 当 等 相 当 額)	(248,778,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,441,894)
分 配 準 備 積 立 金	17,999,079
繰 越 損 益 金	△355,829,262

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,829,858円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	248,778,944
(d) 分配準備積立金	18,563,420
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	271,172,222
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,234.23
(f) 分配金	4,394,199
1 万 口 当 た り 分 配 金	20

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

第18期（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年6月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
14期(2022年6月27日)	10,891	△4.9		99.4	3,850
15期(2022年12月26日)	10,534	△3.3		99.0	3,324
16期(2023年6月26日)	11,018	4.6		99.0	3,353
17期(2023年12月26日)	10,528	△4.4		98.9	2,800
18期(2024年6月26日)	10,011	△4.9		98.5	2,034

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

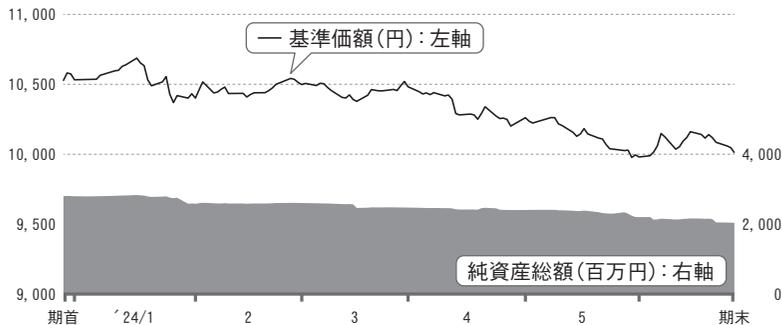
年 月 日	基 準	価 額		公 社 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2023年12月26日	10,528		—	98.9
12月末	10,532		0.0	99.2
2024年1月末	10,401		△1.2	99.1
2月末	10,498		△0.3	99.1
3月末	10,482		△0.4	99.1
4月末	10,261		△2.5	99.0
5月末	9,980		△5.2	98.8
(期 末)				
2024年6月26日	10,011		△4.9	98.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

基準価額等の推移



期首	10,528円
期末	10,011円
騰落率	-4.9%

▶ 基準価額の変動要因（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

当ファンドは、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

下落要因

- ・2024年1月から期末にかけて、日銀によるマイナス金利解除や、さらなる利上げなどへの警戒から国内金利が上昇したこと

▶ 投資環境について (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

長期金利（10年国債利回り）、20年国債利回りはともに上昇しました。

期初の長期金利は横ばい推移で始まりました。しかし、1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月の金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったことから、金利は上昇しました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったことや、日銀が国債買入れを減額したことから、期末にかけて長期金利は上昇基調となりました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

残存11～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ均等となるように残存期間別配分を維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果の剥落による一時的な上昇の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。

日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、物価安定の目標達成が視野に入らる中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れも先行きは減額方向と見込まれることから、20年国債利回りへの上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、20年国債利回りの上昇幅を抑制する見込みです。

引き続き、残存11~20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他 : 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,337円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 216,003	千円 849,434

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

日本超長期国債マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	216	4	2.0	849	39	4.6

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月27日から2024年6月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年6月26日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,264,000 (1,355,000)	2,004,264 (1,168,766)	98.5 (57.4)	— (—)	98.5 (57.4)	— (—)	— (—)
合 計	2,264,000 (1,355,000)	2,004,264 (1,168,766)	98.5 (57.4)	— (—)	98.5 (57.4)	— (—)	— (—)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

日本超長期国債マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	153 20年国債	1.3000	55,000	55,831	2035/06/20
	154 20年国債	1.2000	55,000	55,136	2035/09/20
	155 20年国債	1.0000	57,000	55,764	2035/12/20
	156 20年国債	0.4000	61,000	55,497	2036/03/20
	157 20年国債	0.2000	63,000	55,642	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	61,000	55,643	2036/09/20
	159 20年国債	0.6000	61,000	56,082	2036/12/20
	160 20年国債	0.7000	60,000	55,642	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	61,000	55,608	2037/06/20
	162 20年国債	0.6000	61,000	55,366	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	62,000	56,025	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	63,000	55,859	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	63,000	55,558	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	62,000	55,985	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	64,000	55,853	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	65,000	55,569	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	67,000	56,067	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	67,000	55,751	2039/09/20
	171 20年国債	0.3000	67,000	55,435	2039/12/20
	172 20年国債	0.4000	66,000	55,214	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	67,000	55,738	2040/06/20
	174 20年国債	0.4000	67,000	55,425	2040/09/20
	175 20年国債	0.5000	67,000	56,070	2040/12/20
	176 20年国債	0.5000	67,000	55,800	2041/03/20
	177 20年国債	0.4000	68,000	55,330	2041/06/20
	178 20年国債	0.5000	67,000	55,216	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	68,000	55,726	2041/12/20
	180 20年国債	0.8000	65,000	55,963	2042/03/20
	181 20年国債	0.9000	64,000	55,833	2042/06/20
	182 20年国債	1.1000	62,000	55,811	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	59,000	55,688	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	62,000	55,377	2043/03/20
	185 20年国債	1.1000	63,000	56,047	2043/06/20
186 20年国債	1.5000	58,000	55,120	2043/09/20	
187 20年国債	1.3000	61,000	55,835	2043/12/20	
188 20年国債	1.6000	58,000	55,742	2044/03/20	
小 計		—	2,264,000	2,004,264	—
合 計		—	2,264,000	2,004,264	—

日本超長期国債マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年6月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,004,264	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,957	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,035,222	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,035,222,521円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,661,700
公 社 債 (評 価 額)	2,004,264,950
未 収 利 息	2,182,634
前 払 費 用	113,237
(B) 負 債	246,657
未 払 解 約 金	246,657
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,034,975,864
元 本	2,032,826,129
次 期 繰 越 損 益 金	2,149,735
(D) 受 益 権 総 口 数	2,032,826,129口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,011円

※当期における期首元本額2,660,021,891円、期中追加設定元本額89,017,046円、期中一部解約元本額716,212,808円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本超長期国債ファンド2,032,826,129円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年12月27日 至2024年6月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,292,947円
受 取 利 息	9,293,972
支 払 利 息	△ 1,025
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△132,774,600
売 買 益	18,500
売 買 損	△132,793,100
(C) そ の 他 費 用 等	△ 759
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△123,482,412
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	140,523,389
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 16,147,775
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,256,533
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,149,735
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,149,735

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。